

飯豊町の財務書類一式

(平成 30 年度決算)

目 次

【一般会計等財務書類】

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 一般会計等財務書類に係る注記	5
6. 附属明細書	
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	10
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	19
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	20
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	22

【全体財務書類】

1. 全体貸借対照表	23
2. 全体行政コスト計算書	24
3. 全体純資産変動計算書	25
4. 全体資金収支計算書	26
5. 全体財務書類に係る注記	27
6. 全体附属明細書	
(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	31
(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	40
(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	41
(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	43

【連結財務書類】

1. 連結貸借対照表	44
2. 連結行政コスト計算書	45
3. 連結純資産変動計算書	46
4. 連結資金収支計算書	47
5. 連結財務書類に係る注記	48
6. 連結附属明細書	
連結貸借対照表の内容に関する明細	53

一般会計等財務書類

(平成 30 年度決算)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,483,767	固定負債	9,076,706
有形固定資産	24,038,352	地方債	8,358,621
事業用資産	11,342,263	長期未払金	-
土地	2,690,278	退職手当引当金	718,085
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,067,644	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,406,905	流動負債	756,309
工作物	1,695,314	1年内償還予定地方債	673,553
工作物減価償却累計額	△ 616,127	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,950
航空機	-	預り金	19,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,833,015
建設仮勘定	912,060	【純資産の部】	
インフラ資産	12,515,539	固定資産等形成分	26,666,057
土地	13,080	余剰分(不足分)	△ 9,517,026
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 34		
工作物	31,382,893		
工作物減価償却累計額	△ 18,880,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	951,079		
物品減価償却累計額	△ 770,529		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,445,415		
投資及び出資金	340,224		
有価証券	123,279		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 103,496		
長期延滞債権	25,710		
長期貸付金	-		
基金	1,183,667		
減債基金	-		
その他	1,183,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 690		
流動資産	1,498,280		
現金預金	302,655		
未収金	13,576		
短期貸付金	-		
基金	1,182,290		
財政調整基金	815,836		
減債基金	366,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241		
資産合計	26,982,046	純資産合計	17,149,031
		負債及び純資産合計	26,982,046

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,030,092
業務費用	3,757,947
人件費	1,067,836
職員給与費	776,235
賞与等引当金繰入額	62,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,650
物件費等	2,637,442
物件費	1,304,248
維持補修費	238,512
減価償却費	1,094,682
その他	-
その他の業務費用	52,670
支払利息	36,005
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,665
移転費用	2,272,145
補助金等	1,229,894
社会保障給付	358,251
他会計への繰出金	671,211
その他	12,789
経常収益	251,834
使用料及び手数料	82,718
その他	169,116
純経常行政コスト	5,778,258
臨時損失	67,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,076
投資損失引当金繰入額	18,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	5,843,622

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,222,265	26,700,378	△ 8,478,113
純行政コスト(△)	△ 5,843,622		△ 5,843,622
財源	4,770,445		4,770,445
税金等	3,906,204		3,906,204
国県等補助金	864,241		864,241
本年度差額	△ 1,073,177		△ 1,073,177
固定資産等の変動(内部変動)		△ 34,264	34,264
有形固定資産等の増加		1,546,183	△ 1,546,183
有形固定資産等の減少		△ 1,143,890	1,143,890
貸付金・基金等の増加		172,087	△ 172,087
貸付金・基金等の減少		△ 608,643	608,643
資産評価差額	△ 57	△ 57	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,073,234	△ 34,321	△ 1,038,913
本年度末純資産残高	17,149,031	26,666,057	△ 9,517,026

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,933,753
業務費用支出	2,661,609
人件費支出	1,066,179
物件費等支出	1,542,760
支払利息支出	36,005
その他の支出	16,665
移転費用支出	2,272,145
補助金等支出	1,229,894
社会保障給付支出	358,251
他会計への繰出支出	671,211
その他の支出	12,789
業務収入	4,703,684
税収等収入	3,904,378
国県等補助金収入	612,149
使用料及び手数料収入	79,217
その他の収入	107,940
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,231
業務活動収支	△ 228,838
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,722,300
公共施設等整備費支出	1,546,183
基金積立金支出	161,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	849,490
国県等補助金収入	250,861
基金取崩収入	581,690
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,939
その他の収入	-
投資活動収支	△ 872,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	605,276
地方債償還支出	605,276
その他の支出	-
財務活動収入	1,656,800
地方債発行収入	1,656,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,051,524
本年度資金収支額	△ 50,124
前年度末資金残高	332,974
本年度末資金残高	282,849
前年度末歳計外現金残高	21,325
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	19,806
本年度末現金預金残高	302,655

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.2%

将来負担比率 70.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,905 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 73,157 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	2,915 千円
土地	2,915 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しております。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,189,108 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,625,211 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	630,209 千円
将来負担額	12,881,354 千円
充当可能基金額	2,476,236 千円
特定財源見込額	112,676 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,189,108 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,486,216$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,420,882 千円	7,138,033 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,092 千円	17,092 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 209,974$ 千円	－千円
一般会計相殺分	$\Delta 16,795$ 千円	$\Delta 16,795$ 千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	－千円	123,000 千円
資金収支計算書	7,211,205 千円	7,261,330 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(物品調達特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 228,838$ 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	250,861 千円
未収債権、未払債務等の増減額	4,718 千円
減価償却費	$\Delta 1,094,682$ 千円
賞与等引当金増減額	$\Delta 1,657$ 千円
退職手当引当金増減額	60,769 千円
徴収不能引当金増減額	1,016 千円
投資損失引当金増減額	$\Delta 18,094$ 千円
資産除売却損益	$\Delta 47,270$ 千円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 1,073,177$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,279,411	1,086,017	132	21,365,296	10,023,033	442,989	11,342,263
土地	2,632,607	57,803	132	2,690,278	-	-	2,690,278
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,979,748	87,895	-	16,067,644	9,406,905	388,758	6,660,738
工作物	1,667,055	28,259	1	1,695,314	616,127	54,231	1,079,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	912,060	-	912,060	-	-	912,060
インフラ資産	31,201,528	381,016	186,064	31,396,480	18,880,942	599,487	12,515,539
土地	13,080	-	-	13,080	-	-	13,080
建物	508	-	-	508	34	34	474
工作物	31,187,941	381,016	186,064	31,382,893	18,880,908	599,453	12,501,985
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	903,575	79,149	31,645	951,079	770,529	52,205	180,550
合計	52,384,514	1,546,183	217,842	53,712,855	29,674,503	1,094,682	24,038,352

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,857,699	2,055,130	378,639	152,375	1,802,390	775,514	3,320,516	11,342,263
土地	1,826,316	269,536	4,605	1,609	57,803	-	-	2,690,278
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,030,888	1,628,549	374,034	150,765	1,739,359	2,132	1,735,011	6,660,738
工作物	495	157,045	-	1	5,228	773,381	-	1,079,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	912,060
インフラ資産	11,840,372	-	-	17,316	354,874	-	-	12,515,539
土地	-	-	-	-	-	-	-	13,080
建物	-	-	-	474	-	-	-	474
工作物	11,840,372	-	-	16,842	354,874	-	-	12,501,985
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	9,572	69,040	3,166	787	21,230	4,684	72,072	180,550
合計	14,707,643	2,124,170	381,806	170,478	2,178,494	780,197	3,695,565	24,038,352

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,412	3,935	500	1,394	2,542	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	171	277	50	81	196	81
合計			4,212		1,475	2,738	1,475

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	131,167	66,032	65,135	50,000	51.0%	33,219	-	25,500
(株)飯豊町地域振興公社	92,050	75,531	80,974	△5,443	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
飯豊町水道事業	117,500	3,069,261	1,956,832	1,112,429	753,060	15.6%	173,572	-	117,500
どんでん平ゆり園	18,750	13,132	2,320	10,812	21,000	89.3%	9,654	9,096	18,750
エコプラントめざみ	4,000	20,867	1,852	19,016	10,500	38.1%	7,244	-	4,000
エルベ	2,350	4,955	13,146	△8,190	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
鹿野広域ふるさと市町村圏基金出資金	24,165	737,793	265,603	472,190	450,000	5.4%	25,357	-	24,165
合計	284,315	4,052,706	2,386,758	1,665,948	1,395,560		249,046	103,496	284,315

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	485,571	366,049	119,522	100,000	1.0%	1,171	-	980	980
山形放送(株)	205	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	4,621	-	205	205
山形鉄道(株)	251	204,425	67,763	136,662	478,450	0.2%	286	-	251	251
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	81,206	51,515	29,691	88,000	0.7%	202	-	81	81
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	11,449
山形県青果物生産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	604,112	448,045	156,067	60,000	2.5%	3,902	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	6,770
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	50
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	45
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	113
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	24
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	1,849
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	8,777
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	62
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	2,450
置賜地域地場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	62
山形県企業振興公社出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	1,300
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	2,633
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	245
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	190
公益財団法人山形県農産物産地推進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	600
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	360
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	1,142
山形県暴力団排除運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	1,721
山形県勤労者育成基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	2,035
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	1,443
合計	51,697	11,689,412	2,275,126	9,414,286	1,124,450		10,182		51,697	51,697

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	815,836	-	-	-	815,836	815,836
	減債基金	366,455	-	-	-	366,455	366,455
	地域福祉振興基金	238,321	-	-	-	238,321	238,321
	公共施設整備基金	506,470	-	-	-	506,470	506,470
	地域振興基金	65,407	-	-	-	65,407	65,407
	スポーツ振興基金	46,878	-	-	-	46,878	46,878
	めざみの里応援寄附基金	30,337	-	-	-	30,337	30,337
	交通遺児等支援基金	5,011	-	-	-	5,011	5,011
	土地開発基金	171,543	-	-	-	171,543	171,543
	奨学資金貸与基金	29,398	-	-	35,049	64,447	64,447
	畜産振興基金	17,079	-	-	38,176	55,255	55,255
	合計	2,292,733	-	-	73,225	2,365,957	2,365,957

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,731	132
固定資産税	19,113	535
軽自動車税	796	22
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	-
使用料及び手数料	804	-
その他営業収益	116	-
小計	25,710	690
合計	25,710	690

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,135	60
固定資産税	6,148	172
軽自動車税	339	9
その他の未収金		
分担金及び負担金	19	-
使用料及び手数料	3,920	-
その他営業収益	1,015	-
小計	13,576	241
合計	13,576	241

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	270,337	15,806	255,837	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	23,762	5,255	19,651	4,111	-	-	-	-	-
災害復旧	18,260	3,233	18,260	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	117,069	23,541	117,069	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	106,722	18,783	3,845	97,076	-	5,800	-	-	-
その他	5,903,367	392,889	5,903,367	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,434,863	200,288	1,029,736	506,576	332,700	565,851	-	-	-
減税補てん債	15,179	3,723	15,179	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	142,615	10,037	24,114	107,001	11,500	-	-	-	-
合計	9,032,174	673,553	7,387,059	714,764	358,700	571,651	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

		(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
9,032,174		8,441,032	483,142	57,977	39,006	2,007	2,168	6,842

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:千円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
9,032,174		673,553	884,728	820,201	984,831	929,842	3,679,121	900,571	157,641	1,685	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,948	-	527	489	931
賞与等引当金	61,293	62,950	61,293	-	62,950
退職手当引当金	778,855	-	-	60,769	718,085
投資損失引当金	85,402	18,094	-	-	103,496
合計	927,498	81,044	61,821	61,258	885,463

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修補助金	支給対象団体	7,200	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	18,105	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	土地利用型産地パワーアップ事業費補助金	支給対象者	16,845	農業用機械等の導入等に対する支援	
	経営体育成支援事業補助金	支給対象者	16,846	農業用機械等の導入等に対する支援	
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	支給対象団体	25,597	民間畜産施設整備に対する支援	
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	6,899	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	111,744	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	4,708	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	8,248	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	その他		17,046		
	計		233,238		
	その他の補助金等	町マインド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	19,730	町マインド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	5,526	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	19,123	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,694	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	2,530	地域型保育実施団体に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,933	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	2,806	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	131,503	農道や水路の維持管理に対する支援
		青年就農給付金事業負担金	支給対象者	14,250	新規就農者への支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	16,481	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	5,827	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	28,170	町奨励作物や特別栽培米への助成
経営所得安定対策推進事業補助金		支給対象団体	3,817	経営所得安定対策等推進に対する助成	
町観光協会運営補助金		飯豊町観光協会	12,887	町観光協会運営に対する補助	
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	4,500	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	12,800	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合(6団体)	446,262	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担		
その他		258,921			
計		996,656			
合計		1,229,894			

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	685,471	
		地方交付税	2,892,950	
		地方譲与税	74,103	
		地方消費税交付金	134,099	
		分担金・負担金	46,413	
		その他	73,168	
		小計	3,906,204	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	152,539
			都道府県等支出金	98,322
		計	250,861	
		経常的補助金	国庫支出金	206,404
			都道府県等支出金	406,976
		計	613,380	
	小計	864,241		
	合計		4,770,445	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,843,622	613,380	689,483	3,315,956	1,224,802
有形固定資産等の増加	1,546,183	250,861	967,317	328,005	-
貸付金・基金等の増加	172,087	-	-	170,268	1,818
その他	-	-	-	-	-
合計	7,561,892	864,241	1,656,800	3,814,230	1,226,621

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	282,849
合計	282,849

全体財務書類
(平成 30 年度決算)

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,439,697	固定負債	13,729,681
有形固定資産	30,897,471	地方債等	12,084,320
事業用資産	11,344,925	長期未払金	-
土地	2,692,940	退職手当引当金	852,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,132,058	その他	792,752
建物減価償却累計額	△ 9,471,320	流動負債	998,626
工作物	1,695,314	1年内償還予定地方債	895,698
工作物減価償却累計額	△ 616,127	未払金	6,643
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,469
航空機	-	預り金	19,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,728,306
建設仮勘定	912,060	【純資産の部】	
インフラ資産	19,036,842	固定資産等形成分	33,621,987
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 14,107,299
建物	610,835	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 106,090		
工作物	40,680,133		
工作物減価償却累計額	△ 22,178,919		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,718		
物品	1,832,623		
物品減価償却累計額	△ 1,316,919		
無形固定資産	5,764		
ソフトウェア	-		
その他	5,764		
投資その他の資産	1,536,462		
投資及び出資金	222,724		
有価証券	123,279		
出資金	99,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 103,496		
長期延滞債権	43,648		
長期貸付金	-		
基金	1,374,874		
減債基金	-		
その他	1,374,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,288		
流動資産	1,803,297		
現金預金	589,938		
未収金	25,053		
短期貸付金	-		
基金	1,182,290		
財政調整基金	815,836		
減債基金	366,455		
棚卸資産	2,106		
その他	5,160		
徴収不能引当金	△ 1,251		
繰延資産	-		
資産合計	34,242,994	純資産合計	19,514,688
		負債及び純資産合計	34,242,994

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,017,523
業務費用	4,774,332
人件費	1,374,278
職員給与費	946,496
賞与等引当金繰入額	76,461
退職手当引当金繰入額	2,976
その他	348,345
物件費等	3,238,818
物件費	1,628,762
維持補修費	285,813
減価償却費	1,323,984
その他	259
その他の業務費用	161,237
支払利息	105,314
徴収不能引当金繰入額	672
その他	55,251
移転費用	3,243,191
補助金等	2,870,863
社会保障給付	358,251
その他	14,077
経常収益	766,959
使用料及び手数料	401,342
その他	365,617
純経常行政コスト	7,250,564
臨時損失	67,333
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,076
投資損失引当金繰入額	18,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162
臨時利益	1,807
資産売却益	1,807
その他	-
純行政コスト	7,316,091

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,308,166	33,512,547	△ 13,204,380	-
純行政コスト(△)	△ 7,316,091		△ 7,316,091	-
財源	6,492,456		6,492,456	-
税収等	4,564,205		4,564,205	-
国県等補助金	1,928,251		1,928,251	-
本年度差額	△ 823,635		△ 823,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		120,110	△ 120,110	
有形固定資産等の増加		1,900,240	△ 1,900,240	
有形固定資産等の減少		△ 1,373,919	1,373,919	
貸付金・基金等の増加		212,006	△ 212,006	
貸付金・基金等の減少		△ 618,217	618,217	
資産評価差額	△ 57	△ 57		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	30,214	△ 10,612	40,826	
本年度純資産変動額	△ 793,479	109,440	△ 902,919	-
本年度末純資産残高	19,514,688	33,621,987	△ 14,107,299	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,712,258
業務費用支出	3,469,067
人件費支出	1,367,941
物件費等支出	1,936,441
支払利息支出	105,314
その他の支出	59,371
移転費用支出	3,243,191
補助金等支出	2,870,863
社会保障給付支出	358,251
その他の支出	14,077
業務収入	6,794,108
税収等収入	4,553,445
国県等補助金収入	1,538,379
使用料及び手数料収入	399,432
その他の収入	302,852
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	162
臨時収入	1,231
業務活動収支	82,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,109,266
公共施設等整備費支出	1,900,240
基金積立金支出	194,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	987,270
国県等補助金収入	388,641
基金取崩収入	581,690
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,939
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,121,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,573
地方債等償還支出	823,573
その他の支出	-
財務活動収入	1,812,400
地方債等発行収入	1,812,400
その他の収入	-
財務活動収支	988,827
本年度資金収支額	△ 50,250
前年度末資金残高	620,382
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	570,132
前年度末歳計外現金残高	21,325
本年度歳計外現金増減額	△ 1,519
本年度末歳計外現金残高	19,806
本年度末現金預金残高	589,938

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	2,915 千円
土地	2,915 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,346,487	1,086,017	132	21,432,372	10,087,447	442,989	11,344,925
土地	2,635,269	57,803	132	2,692,940	-	-	2,692,940
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,044,163	87,895	-	16,132,058	9,471,320	388,758	6,660,738
工作物	1,667,055	28,259	0	1,695,314	616,127	54,231	1,079,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	912,060	-	912,060	-	-	912,060
インフラ資産	40,781,706	729,536	189,392	41,321,850	22,285,009	802,503	19,036,842
土地	24,164	-	-	24,164	-	-	24,164
建物	607,158	3,677	-	610,835	106,090	12,413	504,745
工作物	40,150,384	719,141	189,392	40,680,133	22,178,919	790,089	18,501,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,718	-	6,718	-	-	6,718
物品	1,785,104	79,186	31,667	1,832,623	1,316,919	78,492	515,704
合計	62,913,297	1,894,740	221,191	64,586,845	33,689,374	1,323,984	30,897,471

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,857,699	2,055,130	378,639	155,037	1,802,390	775,514	3,320,516	11,344,925
土地	1,826,316	269,536	4,605	4,271	57,803	-	530,408	2,692,940
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,030,888	1,628,549	374,034	150,765	1,739,359	2,132	1,735,011	6,660,738
工作物	495	157,045	-	0	5,228	773,381	143,037	1,079,187
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	912,060
インフラ資産	16,942,506	-	-	1,163,924	354,874	-	575,538	19,036,842
土地	11,084	-	-	-	-	-	13,080	24,164
建物	200,441	-	-	173,771	-	-	130,533	504,745
工作物	16,724,263	-	-	990,153	354,874	-	431,925	18,501,215
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,718	-	-	-	-	-	-	6,718
物品	330,711	69,040	3,706	6,804	21,230	4,684	79,530	515,704
合計	20,130,916	2,124,170	382,346	1,325,765	2,178,494	780,197	3,975,584	30,897,471

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,412	3,935	500	1,394	2,542	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,620	171	277	50	81	196	81
合計			4,212		1,475	2,738	1,475

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	131,167	66,032	65,135	50,000	51.0%	33,219	-	25,500
飯豊町地域振興公社(株)	92,050	75,531	80,974	△5,443	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
どんでん平ゆり園	18,750	13,132	2,320	10,812	21,000	89.3%	9,654	9,096	18,750
エコプラントめざみ	4,000	20,867	1,852	19,016	10,500	38.1%	7,244	-	4,000
エルベ	2,350	4,955	13,146	△8,190	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
麗陽広域ふるさと市町村圏基金出資金	24,165	737,793	265,603	472,190	450,000	5.4%	25,357	-	24,165
合計	166,815	983,445	429,926	553,520	642,500		75,473	103,496	166,815

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	485,571	366,049	119,522	100,000	1.0%	1,171	-	980	980
山形放送(株)	205	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	4,621	-	205	205
山形鉄道(株)	251	204,425	67,763	136,662	478,450	0.2%	286	-	251	251
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	81,206	51,515	29,691	88,000	0.7%	202	-	81	81
山形県農業用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	-	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	-	-	-	11,449	11,449
山形県青果物生産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	-	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	604,112	448,045	156,067	60,000	2.5%	3,902	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	-	-	-	6,770	6,770
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	50
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	-	-	-	45	45
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	-	-	-	113	113
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	-	-	-	24	24
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	-	-	-	1,849	1,849
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	-	-	-	8,777	8,777
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	-	-	-	62	62
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	-	-	-	2,450	2,450
置賜地域福祉推進センター出資金	62	-	-	-	-	-	-	-	62	62
山形県企業振興公社出資金	1,300	-	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	-	-	-	2,633	2,633
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	-	-	-	245	245
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	-	-	-	190	190
公益財団法人山形県高齢者福祉推進機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	-	-	-	360	360
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	-	-	-	1,142	1,142
山形県暴力団排除運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	-	-	-	1,721	1,721
山形県勤労者首長教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	-	-	-	2,035	2,035
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	1,443
合計	51,697	11,689,412	2,275,126	9,414,286	1,124,450		10,182		51,697	51,697

(単位：千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	815,836	-	-	-	815,836	815,836
	減債基金	366,455	-	-	-	366,455	366,455
	地域福祉振興基金	238,321	-	-	-	238,321	238,321
	公共施設整備基金	506,470	-	-	-	506,470	506,470
	地域振興基金	65,407	-	-	-	65,407	65,407
	スポーツ振興基金	46,878	-	-	-	46,878	46,878
	飯豊めざみの里応援寄附基金	30,337	-	-	-	30,337	30,337
	交通遺児等支援基金	5,011	-	-	-	5,011	5,011
	土地開発基金	171,543	-	-	-	171,543	171,543
	奨学資金貸与基金	29,398	-	-	35,049	64,447	64,447
	畜産振興基金	17,079	-	-	38,176	55,255	55,255
	国民健康保険給付基金	103,880	-	-	-	103,880	103,880
	介護保険給付費準備基金	87,326	-	-	-	87,326	87,326
	合計	2,483,939	-	-	73,225	2,557,164	2,557,164

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,731	132
固定資産税	19,113	535
軽自動車税	796	22
保険料(税)	15,893	583
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,318	5
その他営業収益	796	9
小計	43,648	1,288
合計	43,648	1,288

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,135	60
固定資産税	6,148	172
軽自動車税	339	9
保険料(税)	5,656	395
その他の未収金		
使用料及び手数料	4,754	12
その他営業収益	1,176	1
未収金(水道事業会計)	4,845	601
小計	25,053	1,250
合計	25,053	1,250

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	270,337	15,806	255,837	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	23,762	5,255	19,651	4,111	-	-	-	-	-
災害復旧	18,260	3,233	18,260	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	117,069	23,541	117,069	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	106,722	18,783	3,845	97,076	-	5,800	-	-	-
その他	9,851,211	615,034	8,106,061	1,735,806	5,472	3,872	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,434,863	200,288	1,029,736	506,576	332,700	565,851	-	-	-
減税補てん債	15,179	3,723	15,179	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	142,615	10,037	24,114	107,001	11,500	-	-	-	-
合計	12,980,019	895,698	9,589,754	2,450,570	364,172	575,523	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

		(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
12,980,019	10,006,859	1,544,885	1,020,394	190,470	36,277	40,001	141,133	-

③地方債等(返済期間別)の明細

		(単位:千円)									
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
12,980,019	895,698	1,117,992	1,067,210	1,234,493	1,179,476	4,761,484	1,601,258	629,177	493,231		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,678	672	1,075	737	2,538
賞与等引当金	73,108	76,461	73,100	-	76,469
退職手当引当金	919,330	2,976	-	69,698	852,609
投資損失引当金	85,402	18,094	-	-	103,496
合計	1,081,519	98,203	74,175	70,434	1,035,113

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	7,200	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	18,105	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	土地利用型産地・ワ・アップ事業費補助金	支給対象者	16,845	農業用機械等の導入等に対する支援	
	経営体育成支援事業補助金	支給対象者	16,846	農業用機械等の導入等に対する支援	
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	支給対象団体	25,597	民間畜産施設整備に対する支援	
	園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	6,899	農業用ハウスの導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	111,744	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	4,708	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	8,248	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	その他		17,046		
	計		233,238		
		町デマンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	19,730	デマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	5,526	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	19,123	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,694	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付金	支給対象団体	2,530	地域型保育費給付に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,933	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	2,606	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	131,503	農道や水路の維持管理に対する支援
		青年就農給付金事業負担金	支給対象者	14,250	新規就農者への支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	16,481	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	5,827	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	28,170	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,817	経営所得安定対策等推進に対する助成
		町観光協会運営補助金	飯豊町観光協会	12,687	町観光協会運営に対する補助
		町商工会運営補助金	飯豊町商工会	4,500	町商工会運営に対する補助
		プレミアム商品券発行事業補助金	飯豊町商工会	12,600	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助
		総合型地域スポーツクラブ補助金	支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合(6団体)	446,262	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担
		国民健康保険医療給付費	山形県	112,171	山形県国民健康保険事業費納付金
	国民健康保険高額療養費	支給対象者	59,518	国民健康保険高額療養費	
	出産育児一時金	山形県国民健康保険団体連合会	420	出産育児一時金	
	後期高齢者医療支援金	山形県	43,962	後期高齢者医療支援金	
	介護納付金	山形県	15,166	介護納付金	
	国民健康保険診療所運営費負担金	置賜広域病院組合	31,516	置賜広域病院組合に対する医師派遣に係る負担金	
	後期高齢者保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	43,347	後期高齢者保険料等負担金	
	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金	山形県後期高齢者医療広域連合	29,545	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金	
	介護サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	775,524	介護サービス給付費	
	介護予防サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	19,542	介護予防サービス給付費	
	介護サービス事業費	山形県国民健康保険団体連合会	15,817	介護予防・日常生活支援総合事業費	
	高齢介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	1,460	高齢介護サービス費	
	特定入所者介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	55,750	特定入所者介護サービス給付費	
	一部事務組合・広域連合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	10,069	一部事務組合負担金	
	その他		686,082		
計			2,637,625		
合計			2,870,863		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	685,471
		地方交付税	2,892,950
		地方譲与税	74,103
		地方消費税交付金	134,099
		分担金・負担金	46,413
		その他	89,963
		小計	3,922,999
		国庫支出金	152,539
		都道府県等支出金	98,322
		計	250,861
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	206,404
		都道府県等支出金	406,976
		計	613,380
		小計	864,241
合計	合計	4,787,240	
特別会計	税収等	他会計繰入金	710,032
		社会保険料	371,012
		療養給付費等交付金	6,652
		支払基金交付金	239,758
		分担金・負担金	47,332
		その他	9,060
		小計	1,383,846
		国庫支出金	137,780
		都道府県等支出金	-
		計	137,780
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	273,632
		都道府県等支出金	652,597
		計	926,229
		小計	1,064,009
合計	合計	2,438,795	
単純合計	税収等		
相殺消去	相殺消去	国県等補助金	5,306,845
		税収等	1,928,251
		国県等補助金	742,639
		税収等	-
合計	合計	4,564,205	
合計	合計	1,928,251	
合計	合計	6,492,456	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	7,316,091	1,539,610	689,483	3,615,735	1,471,263
有形固定資産等の増加	1,900,240	388,641	1,122,917	388,682	-
貸付金・基金等の増加	212,006	-	-	212,006	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,428,336	1,928,251	1,812,400	4,216,422	1,471,263

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	570,132
合計	570,132

連結財務書類
(平成 30 年度決算)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,863,623	固定負債	14,694,629
有形固定資産	32,111,448	地方債等	12,962,487
事業用資産	12,398,997	長期未払金	-
土地	2,844,552	退職手当引当金	919,558
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,639,106	その他	812,583
建物減価償却累計額	△ 10,271,611	流動負債	1,177,793
工作物	1,912,914	1年内償還予定地方債	973,682
工作物減価償却累計額	△ 763,312	未払金	66,274
船舶	-	未払費用	18,308
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,727
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,510
航空機	-	預り金	22,700
航空機減価償却累計額	-	その他	1,591
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,872,422
建設仮勘定	1,037,348	【純資産の部】	
インフラ資産	19,037,979	固定資産等形成分	35,046,044
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 14,750,544
建物	610,835	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 106,090		
工作物	40,684,361		
工作物減価償却累計額	△ 22,182,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,718		
物品	3,133,167		
物品減価償却累計額	△ 2,458,695		
無形固定資産	10,793		
ソフトウェア	1,138		
その他	9,655		
投資その他の資産	1,741,381		
投資及び出資金	81,467		
有価証券	7,122		
出資金	74,345		
その他	-		
長期延滞債権	43,652		
長期貸付金	428		
基金	1,607,391		
減債基金	-		
その他	1,607,391		
その他	9,731		
徴収不能引当金	△ 1,288		
流動資産	2,303,506		
現金預金	890,822		
未収金	46,053		
短期貸付金	-		
基金	1,182,421		
財政調整基金	815,967		
減債基金	366,455		
棚卸資産	172,629		
その他	13,287		
徴収不能引当金	△ 1,705		
繰延資産	793		
資産合計	36,167,922	純資産合計	20,295,500
		負債及び純資産合計	36,167,922

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,396,379
業務費用	6,635,500
人件費	1,968,252
職員給与費	1,363,366
賞与等引当金繰入額	92,483
退職手当引当金繰入額	108,710
その他	403,692
物件費等	4,443,521
物件費	1,958,021
維持補修費	330,280
減価償却費	1,408,532
その他	746,689
その他の業務費用	223,727
支払利息	110,360
徴収不能引当金繰入額	672
その他	112,695
移転費用	3,760,878
補助金等	3,367,369
社会保障給付	359,318
その他	34,191
経常収益	2,095,333
使用料及び手数料	534,797
その他	1,560,537
純経常行政コスト	8,301,045
臨時損失	53,928
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,596
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,333
臨時利益	6,805
資産売却益	2,715
その他	4,090
純行政コスト	8,348,169

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,028,978	34,862,655	△ 13,833,677	-
純行政コスト(△)	△ 8,348,169		△ 8,348,169	-
財源	7,498,495		7,498,495	-
税収等	5,068,058		5,068,058	-
国県等補助金	2,430,437		2,430,437	-
本年度差額	△ 849,674		△ 849,674	-
固定資産等の変動(内部変動)		154,641	△ 154,641	
有形固定資産等の増加		2,028,721	△ 2,028,721	
有形固定資産等の減少		△ 1,460,058	1,460,058	
貸付金・基金等の増加		216,429	△ 216,429	
貸付金・基金等の減少		△ 630,450	630,450	
資産評価差額	△ 57	△ 57		
無償所管換等	41	41		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	85,289	68,843	16,446	-
その他	30,924	△ 40,079	71,004	-
本年度純資産変動額	△ 733,477	183,389	△ 916,866	-
本年度末純資産残高	20,295,500	35,046,044	△ 14,750,544	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,060,766
業務費用支出	5,179,779
人件費支出	1,862,262
物件費等支出	2,880,281
支払利息支出	111,117
その他の支出	326,119
移転費用支出	3,880,987
補助金等支出	3,367,369
社会保障給付支出	359,318
その他の支出	154,299
業務収入	9,083,794
税収等収入	5,051,604
国県等補助金収入	2,003,556
使用料及び手数料収入	532,055
その他の収入	1,496,579
臨時支出	1,494
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,494
臨時収入	1,344
業務活動収支	22,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,234,462
公共施設等整備費支出	2,027,180
基金積立金支出	192,132
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,136
その他の支出	14
投資活動収入	1,060,629
国県等補助金収入	425,627
基金取崩収入	593,400
貸付金元金回収収入	27,952
資産売却収入	3,054
その他の収入	10,596
投資活動収支	△ 1,173,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,895
地方債等償還支出	887,345
その他の支出	90,549
財務活動収入	2,009,843
地方債等発行収入	1,915,470
その他の収入	94,372
財務活動収支	1,031,948
本年度資金収支額	△ 119,006
前年度末資金残高	986,893
比例連結割合変更に伴う差額	2,287
本年度末資金残高	870,175
前年度末歳計外現金残高	22,017
本年度歳計外現金増減額	△ 1,370
本年度末歳計外現金残高	20,647
本年度末現金預金残高	890,822

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合退職による要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			5.37%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	6%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.18%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.67%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.54%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,190,872	1,249,223	6,175	23,433,920	11,034,924	499,741	12,398,997
土地	2,782,651	62,245	344	2,844,552	-	-	2,844,552
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,512,638	130,416	3,948	17,639,106	10,271,611	429,855	7,367,495
工作物	1,884,688	30,029	1,803	1,912,914	763,312	69,886	1,149,602
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,895	1,026,533	80	1,037,348	-	-	1,037,348
インフラ資産	40,785,934	729,536	189,392	41,326,079	22,288,100	802,574	19,037,979
土地	24,164	-	-	24,164	-	-	24,164
建物	607,158	3,677	-	610,835	106,090	12,413	504,745
工作物	40,154,613	719,141	189,392	40,684,361	22,182,009	790,161	18,502,352
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,718	-	6,718	-	-	6,718
物品	3,084,663	89,437	40,933	3,133,167	2,458,695	104,891	674,473
合計	66,061,469	2,068,197	236,500	67,893,166	35,781,718	1,407,206	32,111,448